

サイバーセキュリティお助け隊の本格サービス化について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 経営情報センター
(野田・古川)
TEL: 050-7105-6004

大阪商工会議所（以下、大商）は、今年度実施した国の実証事業「サイバーセキュリティお助け隊」事業の結果を踏まえ、日本電気株式会社（本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長 兼 CEO：新野 隆氏 以下、NEC）、東京海上日動火災保険株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：広瀬伸一氏 以下、東京海上日動）、キューアンドエー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：川田哲男氏 以下、キューアンドエー）と協力して、「サイバーセキュリティお助け隊」を中小企業向けサービス事業として実施する。東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、わが国の企業に対し、過去最高レベルのサイバー攻撃が発生する恐れがあると言われていることから、本年4月よりサービスを開始する。

(1) 事業目的

- ①日本の中小企業ならびにサプライチェーンをサイバー攻撃から守る
- ②中小企業がサイバーセキュリティ対策により事業継続力と企業価値を高めることを支援する

(2) 事業実施主体

大阪商工会議所

(3) 事業名称

「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」（仮称）

(4) 事業目標

3年間で3千ユーザー

(5) 事業実施地域

大阪府内を中心とする京阪神

(6) 販売価格

- ①商工会議所会員企業 月額 6,000 円（税込 6,600 円）
- ②商工会議所非会員企業 月額 7,500 円（税込 8,250 円）

(7) 販売訴求ポイント

「総合性」・・・セキュリティ機器、ネットワーク監視、相談窓口、駆け付け、保険がパッケージ化されたワンストップ性

「目的」・・・利潤でなく政策実現

「安価」・・・年10万未満。初期費用ゼロ。※機器設置支援は自己負担

「簡便」・・・導入・運用が簡便（情報システム担当者不在でも利用可能）

「会社の価値を高める」・・・同サービスの利用が第三者認証に近いような“取引先を安心させる”要素になるよう、ブランディング推進
「BCP対策」・・・事後対応力の向上に資するもの
「付随教育機能も充実」・・・関連セミナーの開催、最新セキュリティ情報の提供、SECURITY ACTIONの宣言支援

(8) 販売先ターゲット

あらゆる業種・業態の中小企業および小規模事業者

○今後のスケジュール

- 3月中 実証事業参加企業のうちサービス利用を継続するユーザー企業へ新しいセキュリティ機器を配送
- 4月1日 実証事業参加から継続ユーザー企業に対し、サービス提供開始
- 6月1日 新規ユーザー企業に対し、サービス提供開始

(参考)「サイバーセキュリティお助け隊」実証事業の結果

(1) 概要

- ① 経済産業省のBCP対策支援の一角。情報処理推進機構(IPA)による共通の仕様にに基づき全国8カ所の実施主体がそれぞれ異なる手法と連携体で民間事業化を目指した実証事業を実施
- ② 京阪神エリアは大阪商工会議所が請け負い、NEC、東京海上、キューアンドエー、地域のIT事業者(11社)と連携し、7月～1月末まで実施

(2) 事業説明会の開催：

- ① 事業説明会 7月5日 ユーザー向け 80人
お助け隊実働隊向け(地域IT企業) 38人
- ② 中間報告会 11月6日 127人
- ③ 成果報告会 2月12日 86人

(3) 中小企業の実態把握・地域実証の実施

【機器による「お守り」「見守り」「お知らせ」、お助け実働隊による「駆け付け」】

○機器の設置(目標：100社)

112社(京都3社、大阪95社、兵庫14社)

○うち、サイバー攻撃(被害)観測・遮断・当該企業へ通知・・・74社(66%)

「外→内」の攻撃 18,325件(48社)

「内→外」の不正通信 692件(31社)

「外→内」のマルウェア侵入 775件(34社)

○うち、駆け付け対象(事業化後の損害保険保証対象候補)・・・5件

○うち、実際にマルウェア感染等の被害特定できたもの・・・3件

【コールセンターによる相談受付(安心)】

○相談受付・対応……………入電 291件

○問合せ件数……………217件(企業数：81社)※電話142件、メール75件

これまでの経緯

○2017年6月

「中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査」結果発表

○同年7月

「中小企業向けサイバー攻撃対策支援事業」のサービス提供開始

○同年8月

「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する要望」を国に建議

○2018年5月

大商、神戸大学、東京海上日動が、「中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業」に向けた共同研究契約を締結

○同年9月～2019年1月

実証事業を実施。実稼働している大阪の中小企業30社（多様な業種・企業規模）にセンサーを設置し、通信データを収集

○同年2～3月

「サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査」実施

○同年4月

「中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業〈サイバーセキュリティお助け隊〉」に応募し、5月に採択される

○同年7月～2020年1月

「サイバーセキュリティお助け隊」実証事業実施

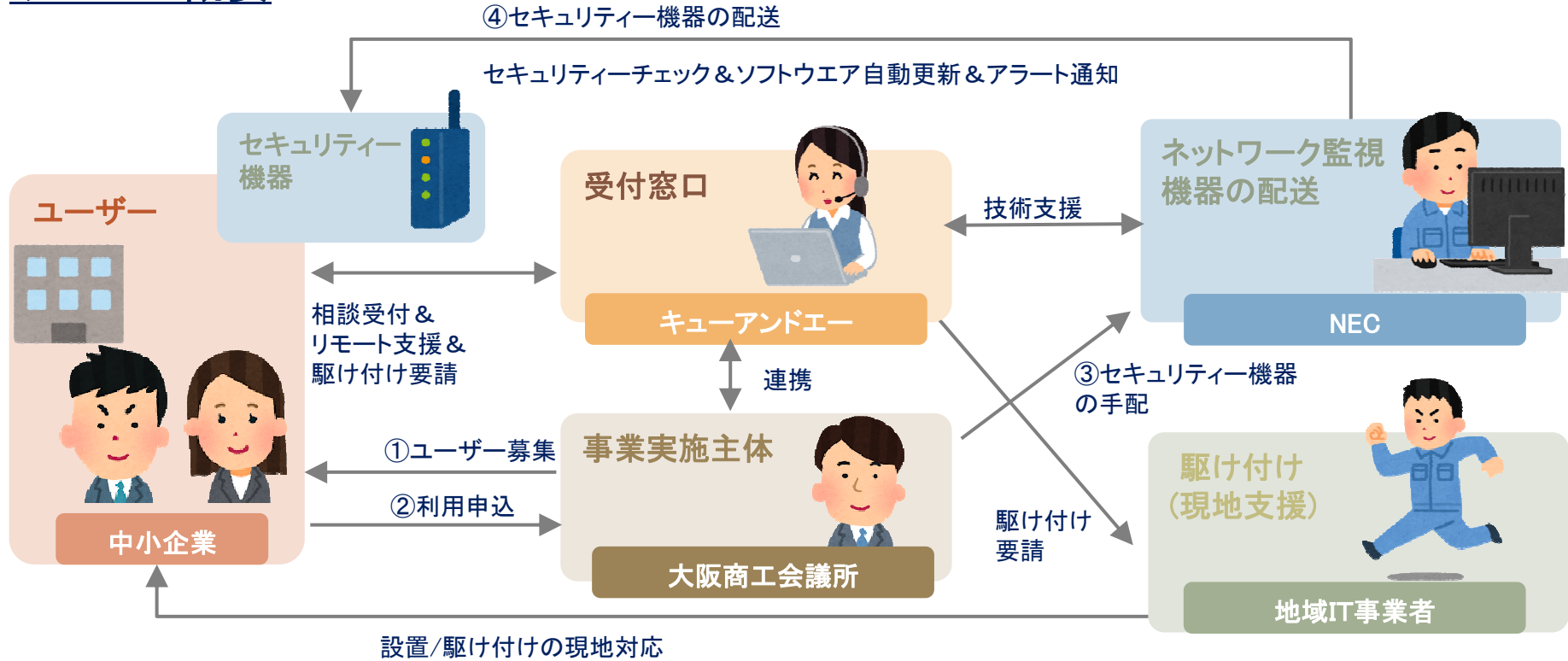
○2019年12月

「中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する意見」を国に建議

以上

サイバーセキュリティお助け隊サービス全体像

サービス概要



大阪商工会議所	東京海上日動火災保険	キューアンドエー	NEC
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体 地域支援体制構築 ユーザー募集・管理・料金徴収 地域IT事業者募集・管理 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーリスクに関する保険提供 	<ul style="list-style-type: none"> 相談受付窓口 リモート支援 	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ機器提供・配送 監視運用 技術支援